

II. 貸借対照表、損益計算書、社員資本等変動計算書及び注記表

1. 貸借対照表

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 特定資産の部		1. 流動負債	44,018,004
土地	1,666,277,419	一年内返済予定特定借入れ	0
建設仮勘定	269,882,958	預り金	43,135,200
特定資産の部合計	1,936,160,377	未払法人税等	870,800
II その他の資産の部		未払費用	12,004
1. 流動資産	100,456,761	2. 固定負債	1,000,000,000
現金及び預金	100,456,647	特定社債	100,000,000
未収入金	114	特定借入れ	900,000,000
2. 固定資産	24,340,498	負 債 の 部 合 計	1,044,018,004
(1)投資その他の資産	24,340,498	(純 資 産 の 部)	
長期前払費用	24,340,498	1. 社員資本	1,020,689,632
3. 繰延資産	3,750,000	特定資本金	100,000
特定社債発行費	3,750,000	優先資本金	1,040,000,000
		剰余金	△19,410,368
		当期末処理損失	19,410,368
その他の資産の部合計	128,547,259	純 資 産 の 部 合 計	1,020,689,632
資 産 の 部 合 計	2,064,707,636	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	2,064,707,636

2. 損益計算書

損益計算書

(平成 29 年 5 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

科 目	金 額
営 業 収 益	0
不 動 産 賃 貸 収 入	0
営 業 費 用	18,540,326
金 融 費 用	4,583,333
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	13,956,993
営 業 損 失	18,540,326
営 業 外 収 益	758
受 取 利 息	758
営 業 外 費 用	0
支 払 利 息	0
経 常 損 失	18,539,568
税 引 前 当 期 純 損 失	18,539,568
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	870,800
当 期 純 損 失	19,410,368
前 期 繰 越 利 益	0
当 期 未 処 理 損 失	19,410,368

3. 社員資本等変動計算書

社員資本等変動計算書

(平成 29 年 5 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで)

(単位：円)

	社 員 資 本					純 資 産 合 計
	特定 資本金	優先 資本金	剰 余 金		社員資本 合計	
			当期末処 分利益	剰余金 合計		
前 期 末 残 高	0	0	0	0	0	0
特定出資 の 発 行	100,000				100,000	100,000
優先出資 の 発 行		1,040,000,000			1,040,000,000	1,040,000,000
利 益 の 配 当						
当 期 純 利 益			△19,410,368	△19,410,368	△19,410,368	△19,410,368
当期変動額 合 計	100,000	1,040,000,000	△19,410,368	△19,410,368	1,020,689,632	1,020,689,632
当 期 末 残 高	100,000	1,040,000,000	△19,410,368	△19,410,368	1,020,689,632	1,020,689,632

4. 注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 特定資産の評価基準及び評価方法

(a) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産はありません。

② その他の資産の評価基準及び評価方法

(a) 繰延資産の処理方法

(イ) 優先出資発行費の処理方法

支出時に全額費用処理しております。

(イ) 特定社債発行費の処理方法

繰延資産として計上し、原則として社債償還期間にわたり、定額法により月割償却を行っております。期限前償還があった場合には、期限前償還された元本に対応する金額を一括償却しております。

(2) その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、法人税法に従い期間費用可能なものは期間費用とし、繰延処理すべきものは5年間で償却しております。

【貸借対照表に関する注記】

(特定資産の部に係るもの)

(1) 担保提供資産及び担保に係る債務

(単位：円)

担保に供している資産		担保権によって担保されている債務	
種類	期末帳簿価額	内容	期末残高
土地	1,666,277,419	特定目的借入	900,000,000
		特定社債	100,000,000
計	1,666,277,419	計	1,000,000,000

(2) 特定資産の価格につき調査した結果

1,690,000,000円（平成29年2月28日現在）

不動産鑑定士が特定資産にかかる不動産の鑑定評価を行っております。

（注）特定資産の評価額は土地のみの評価です。

【損益計算書に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【社員資本等変動計算書に関する注記】

(1) 当該事業年度の末日における発行済優先出資の総口数 20,800口

(2) 当該事業年度中に行った金銭の分配の総額 0円

【税効果会計に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

記載すべき事項はありません。

【金融商品に関する注記】

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社の金融商品には、預金・特定目的借入れ・特定社債があります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預 金	100,456,647	100,456,647	—
特定目的借入れ	(900,000,000)	(900,000,000)	—
特 定 社 債	(100,000,000)	(100,000,000)	—

（注1）負債に計上されているものは、（ ）で示しております。

（注2）預金は貸借対照表計上額で資金化可能なため同額を時価とし、特定目的借入れ及び特定社債は市場金利を基に利率が決定され貸借対照表計上額を時価としております。

【賃貸等不動産に関する注記】

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

特定資産である塗師屋町土地にホテルを建設する予定です。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：円)

貸借対照表計上額	時価
1,666,277,419	1,690,000,000

(3) 賃貸等不動産の概要

特定資産である塗師屋町土地にホテルを建設し、将来 静岡鉄道株式会社に賃貸する予定です。

(4) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

当期、当社は山田順子氏、山田敬子氏、悠株式会社より、上述の特定資産である土地を取得しました。

(5) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

当期末の時価は、1,690,000,000 円であり、大和不動産鑑定株式会社による不動産鑑定評価書に基づき算定しております。

(6) 賃貸等不動産に関する損益

建設工事中であり、損益は発生しておりません。

【関係当事者との取引に関する注記】

1. 支配社員

記載すべき事項はありません。

2. 役員

氏名	議決権等の 所有割合	関係 内容	取引の 内容	取 引 金 額	科 目	期 残 末 高
有限会社 淀屋橋総合会計	0%	当社役員 が議決権 の過半数 を保有す る会社	事務管 理業務	2,609,590円	未払 費用	－円

(注) 取引金額は、消費税抜金額です。

(1) 取引条件及び取引条件の決定方針

市場価格を基に決定しております。

(2) 取引条件の変更があったときは、その旨、変更の内容及び当該変更が計算書類に与え

ている影響の内容

記載すべき事項はありません。

【一口当たり情報に関する注記】

特 定 出 資	
一口当たり純資産額	50,000円 00銭
一口当たり当期純利益金額	0円 00銭
優 先 出 資	
一口当たり純資産額	49,066円 81銭
一口当たり当期純利益金額	△1,177円 81銭

【重要な後発事象に関する注記】

重要な後発事象

記載すべき事項はありません。

【その他の注記】

記載すべき事項はありません。